大阪 歯科
保険医新聞
10/5
2013年第1151号
（毎月5、15、25日発行）
大阪府歯科保険医協会
発行人　志岐　敬
大阪市浪速区幸町1-2-33
電話(06)6568-7731(代表)
http://osk-net.org/
●定価・年間10,000円　月1,000円
●1977年5月23日第三種郵便物認可

首相 消費税8％表明

協会、増税撤回求め運動強める

安倍首相は1日、消費税率を2014年4月に8％へ引き上げることを表明した。増税額は年間約8兆円に達する見込みで、すでに実施・予定されている社会保障の切り捨てと合わせると過去に例のない20兆円もの莫大な負担を国民に強いる。景気の失速は避けられず、庶民生活にとっても、医院経営にとっても死活問題となりかねない。一方で、安倍首相は「増収分は全額、社会保障に充てる」とした自身の発言を反故にし、消費税率2％分に相当する5兆円を公共事業や法人税減税など、財界・大企業にばらまくことを明らかにした。公約違反に国民から強い反発が巻き起こっている。

未曽有の負担増20兆円

消費税増税法は、自民・公明・民主の3党合意に基づき、2012年8月に成立した。政府は「社会保障の充実」を売り文句に、当時の野田首相も、現在の安倍首相も「全額、社会保障に充てる」ことを約束。国民に理解を求めていた。

しかし、政府が進める社会保障「改革」では、高齢者の窓口負担増や介護保険の縮小、年金支給開始年齢の延長など、負担増の論議ばかりが先行。加えて消費税増税となると、総額20兆円もの未曽有の〝痛み〟を国民に押し付けることになる。国内総生産（GDP）の6割を占める家計消費に深刻な影響を及ぼすことは避けられない見通しだ。

その一方で、安倍首相は「経済対策」と称して自民党の有力な支持団体である財界や大企業に巨額の予算をばらまく。公共事業や法人税減税、設備投資減税など、その財政規模は増税分の6割以上にあたる5兆円に及ぶ。国民にだけ負担を強要し、吸い上げた税金で財界・大企業には手厚い既得権益を保障する偏った政策になっている。

「福祉のため」として1989年に消費税を導入してから2010年までに、消費税収は224兆円に上る。同時期に法人税は208兆円も減税された。消費税収が法人税減税に消え、社会保障は改悪に次ぐ改悪が繰り返されてきた。しかも、巨額の法人税減税は267兆円（11年）もの内部留保を生み出しただけで、景気回復にも財政再建にも一切つながっていない。経済・財政政策の根本が問われている。

今後、秋の臨時国会と通常国会での審議を経て、消費税増税が実施されることになる。協会は、増税撤回を求めて、政府・国会議員に働きかけを強めていくことにしている。

社会保障をめぐる主な負担増

項　目	実施時期	負担増の金額
消費税率を5％→8％	2014年4月	8兆1千億
消費税率を8％→10％	2015年10月	5兆4千億
年金保険料引き上げ	2012～15年	2兆4千億
年金減額	2012～15年	2兆
70～74歳の窓口負担増	2014～18年	6千億
復興増税（所得税・住民税）	2013～14年	4千億
子ども手当て削減	2012年	4千億
年少扶養控除廃止など	2012年	4千億
年金支給開始年齢の引き上げ	未定	1歳引き上げで5千億

合計20兆円程度の負担増

増税は中止すべき

冨本昌之経税部長の話

政府の指標では、雇用や賃金は軒並み悪化しており、国民生活は景気回復からかけ離れた状況にある。

今回の増税は、社会保障の切り下げがセットで実施される。何より心配なのは患者の受診抑制・治療中断だ。歯科ではその傾向が顕著であり、早期治療を阻害し健康悪化を招く。

日本歯科医師会の試算では、平均的な診療所で年間72万円の損税が発生しており、8％では115万円になる。医院経営が困難になることは明らかだ。

厚労省は「診療報酬に上乗せする」としているが、1997年の増税時には歯科医療行為の7区分33項目に上乗せしたに過ぎない。その後の改定で包括や減点、廃止など形骸化したものもある。マイナス改定を考慮すれば消費税補填分は消滅している。

朝日新聞の世論調査では、増税に「反対」が「賛成」を上回っている。選挙で国民に問うべきだ。

基軸

日本の行方と新福祉国家 ⑬

一橋大学名誉教授　渡辺治

9条の理念実現する国家

第一歩はアジアの平和保障

私たちがめざす新福祉国家は、人間らしい雇用・労働条件保障、必要充足・応能負担原則による社会保障、それを支える財政、そして地域からの経済の再生とともに、アジアと日本の平和を実現する国家である。

安倍政権は、新自由主義・構造改革の再起動とともに、アメリカに追随して世界に軍隊を派兵できるよう、解釈改憲で集団的自衛権の容認をはかり、また「防衛計画の大綱」を再改訂して、海兵隊、敵基地攻撃能力など「戦争する軍隊」づくりに邁進しようとしている。

日本への不信

こうした安倍政権の軍事大国化に反対する国民的共同をつくり、改憲を阻む中から、新福祉国家への道を開くことができる。新福祉国家は、戦争を放棄し軍隊をもたないと謳った憲法第9条の理念を実現する国家である。そのためには、日本全土で米軍の基地を提供しアメリカに追随した自衛隊の海外派兵を促している安保条約の廃棄、さらには自衛隊の縮小・廃止に向かわねばならない。

しかし、北朝鮮が核兵器や弾道ミサイルを開発し、中国も周辺国に軍事的、政治的威嚇を強めている下で、安保を廃棄して日本の平和を守れるのか、という不安は根強い。アジアで軍拡が進み干渉や紛争が続いている中で、安保の廃棄、自衛隊の縮小は国民の納得も得られない。逆に、韓国、中国はじめアジア諸国では、侵略と植民地支配をあいまいにし、改憲・軍事大国化を追求する日本に対する不信は強い。

軍備の削減へ

9条の理念を実現するためには、アジアの軍拡と戦争をとめねばならない。新福祉国家の第一歩はそこから始まる。第1、日本はアジア各国に憲法9条の堅持、過去の侵略・植民地支配の反省を宣言する。第2、日本のイニシアティブで、中国や韓国、北朝鮮と一切の紛争に武力を使用しない協定を結ぶ。第3に、6カ国協議を活用しながら、核不使用、核の軍縮、廃棄条約を取り結び、その一環として北朝鮮の核廃絶も実行する。それと並行して、第4に、6カ国の間で通常軍備削減条約を取り結び、その一環として、各国の軍事同盟条約の、友好条約への改組をはかる。第5に、こうした東アジアレベルの平和保障は、この地域の多国籍企業の活動を規制し、各国の農業・地域経済の存続、雇用・社会保障の充実、地域経済圏の発展と並行して進められねばならない。

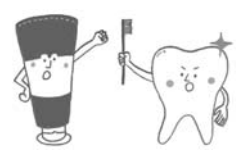
こうした、平和なアジアと地域こそ、新福祉国家日本の実現の条件と基盤をなすものだ。

（おわり）

ご案内

“命を守る”保険で良い歯科医療の実現を求める10・27歯科決起集会

日時　10月27日（日）11：00～15：30
場所　東京・ニューピアホール
（「浜松町」駅から徒歩7分）
内容　◇11：00～12：00
有楽町マリオン前で街頭宣伝
◇13：30～15：30　決起集会
主催　同集会実行委員会



※会員・家族・スタッフの参加可。交通費・食費などを支給
※お申し込みは協会事務局（TEL 06-6568-7731）まで

紙面へのご意見や感想、投稿記事などを新聞部までお寄せください。紙面に掲載させていただいた場合は、図書カード3千円分を進呈いたします。
（郵送やファクスで、協会新聞部までお寄せください）

歯界

日本は自然災害大国であることを国家の最大課題に据えるべきだと何べん言ったらいいのか。何べんでも繰り返し言うべきなのだろう。

最近、近所に「この辺り海抜マイナス0・8㍍」との表示が出だした。気象庁や自治体の勧告や命令も酷い目に遭った学習効果で進化しつつある。今年の水害は珍しく京都を襲った。報道の度に今の各家庭に電化製品を始め家財道具が多いのに驚かされる。昔はちゃぶ台と布団くらいが主な家財であった。家財を押入れの上の段に避難させると被害は畳だけに留まった。

今は情報も家財である。阪神大震災の時、データ・ディスクを紛失し学会発表をキャンセルした。人命最優先の緊急避難で身に付けた技能は残るが、加齢で劣化する。

松尾芭蕉の庵なんか台風で飛ばされても、損失資産はしれている。名画や骨董を所持してたら損害額は計り知れないが、生活必需の車や農機具も災害時に役立つより負債の重荷になっている。